

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL http://www.friendiy-co.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 哲矢  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小椋 知己 (TEL)072(874)2747  
 兼経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,758	△3.1	△6	—	△8	—	△16	—
30年3月期第1四半期	1,815	△11.1	△6	—	△2	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.86	—
30年3月期第1四半期	△0.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,880	2,050	52.9
30年3月期	3,984	1,069	26.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,050百万円 30年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△0.0	△110	—	△97	—	△124	—	△50.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	28,556,995株	30年3月期	13,599,281株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	33,537株	30年3月期	33,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	21,044,601株	30年3月期1Q	13,567,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成30年6月22日開催の第64回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △5円03銭

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0 00	0 00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
2. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,930	540,985
売掛金	72,821	56,362
商品	39,859	40,342
貯蔵品	1,064	1,064
前払費用	51,604	49,398
その他	15,313	16,302
貸倒引当金	△82	△60
流動資産合計	780,512	704,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615,441	598,886
土地	1,467,515	1,467,515
その他(純額)	101,826	101,445
有形固定資産合計	2,184,784	2,167,847
無形固定資産		
	31,203	29,040
投資その他の資産		
投資有価証券	102,848	97,241
差入保証金	874,427	871,247
その他	12,969	12,329
貸倒引当金	△1,780	△1,770
投資その他の資産合計	988,465	979,048
固定資産合計	3,204,453	3,175,936
資産合計	3,984,965	3,880,332

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,543	185,970
未払金	242,003	239,571
未払法人税等	59,619	25,589
その他	97,242	78,560
流動負債合計	613,408	529,692
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	930,852	930,852
繰延税金負債	17,096	14,877
再評価に係る繰延税金負債	59,389	59,389
資産除去債務	275,247	275,601
その他	19,090	19,090
固定負債合計	2,301,675	1,299,810
負債合計	2,915,084	1,829,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,675,398
資本剰余金	3,258,146	3,758,482
利益剰余金	△5,278,948	△5,295,148
自己株式	△13,869	△13,869
株主資本合計	2,140,390	3,124,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,210	29,685
土地再評価差額金	△1,103,719	△1,103,719
評価・換算差額等合計	△1,070,508	△1,074,033
純資産合計	1,069,881	2,050,829
負債純資産合計	3,984,965	3,880,332

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,815,028	1,758,381
売上原価	544,227	518,492
売上総利益	1,270,800	1,239,888
販売費及び一般管理費	1,277,370	1,246,555
営業損失(△)	△6,570	△6,666
営業外収益		
受取利息	418	335
受取配当金	1,299	1,422
受取家賃	25,077	12,180
設備賃貸料	6,490	6,362
その他	1,318	1,088
営業外収益合計	34,604	21,388
営業外費用		
支払利息	18,299	9,479
賃貸費用	8,827	7,173
設備賃貸費用	2,204	2,659
その他	1,224	3,652
営業外費用合計	30,556	22,965
経常損失(△)	△2,522	△8,243
特別損失		
固定資産除却損	180	484
災害による損失	—	1,303
特別損失合計	180	1,788
税引前四半期純損失(△)	△2,702	△10,032
法人税、住民税及び事業税	6,508	6,303
法人税等調整額	△180	△136
法人税等合計	6,327	6,167
四半期純損失(△)	△9,030	△16,199

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が14,957,714株、資本金が500,335千円及び資本準備金が500,335千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が4,675,398千円、資本剰余金が3,758,482千円となっております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において13期ぶりの当期純利益を計上しましたが、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化に取組み、業績改善を図っております。

また、当社は取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けております。

さらに、平成30年5月12日に公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の通り、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、商品開発、仕入れ、製造・加工、物流、店舗開発等において、競争力のある企業グループを形成することが可能となります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。